

平成24年行政事業レビューシート

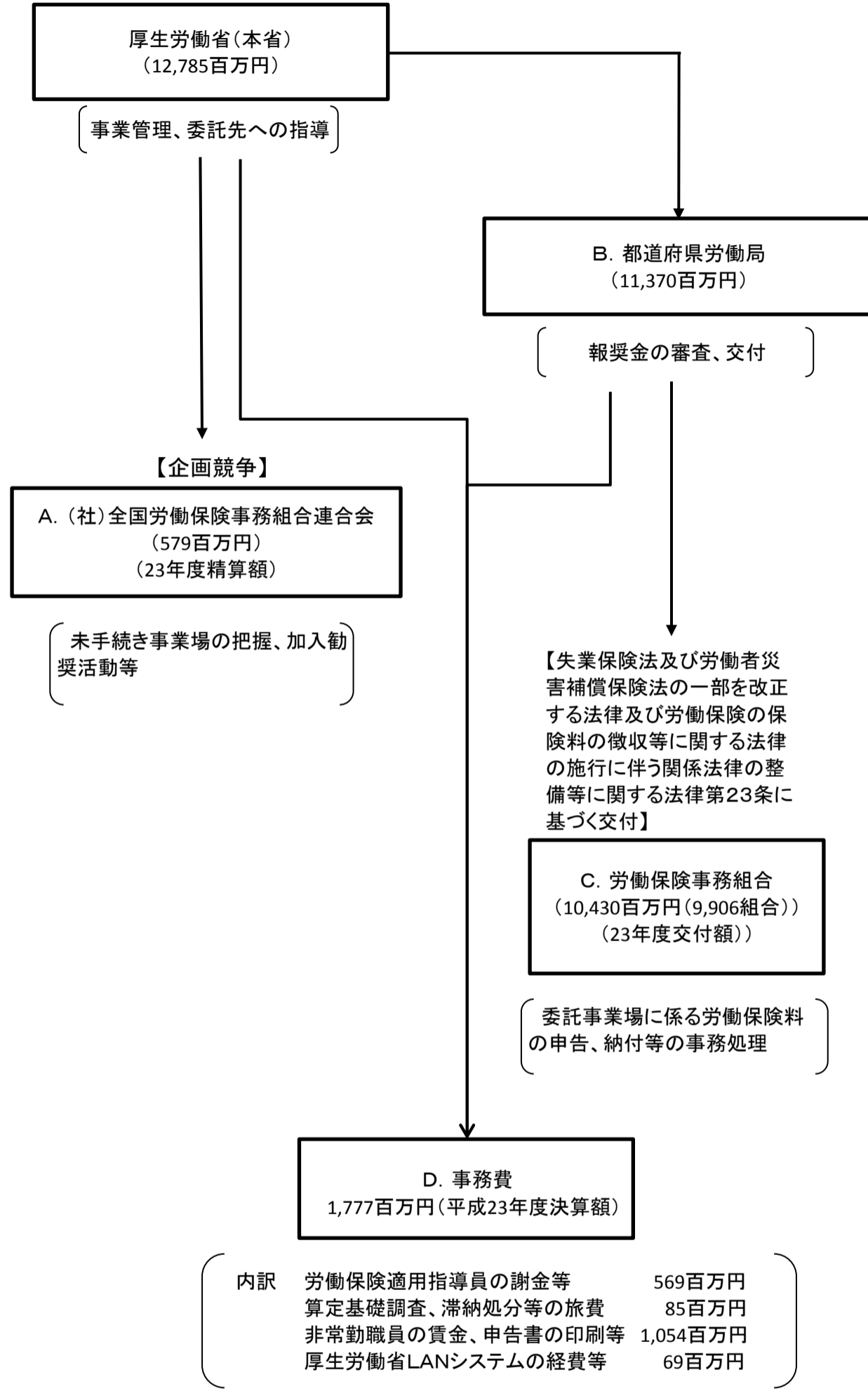
(厚生労働省)

事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	労働保険徴収課		労働保険徴収課長		
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定		施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること(V-2-1)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働保険の適正な適用及び労働保険料の適正な徴収を図ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働保険の適用対象事業(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される)の把握・加入勧奨、労働保険事務組合の育成、納入督促などの労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	19,938	16,057	14,777	14,388	18,337	
		補正予算			41			
		繰越し等		△ 23	23			
		計	19,938	16,034	14,842	14,388	18,337	
	執行額	17,857	13,953	12,785				
執行率(%)	89.56%	87.02%	86.14%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	法律に基づき労働保険の適用及び労働保険料の徴収を行うものであり、アウトカム目標の設定にはなじまない		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	労働保険料等収納率(前年度以上/毎年度)		活動実績(当初見込み)	%	96.99 ( 97.56 )	97.47 ( 96.99 )	97.76 ( 97.47 )	- ( 97.76 )
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場数(前年度以上/毎年度)		活動実績(当初見込み)	事業	44,022 37,297	39,328 ( 44,022 )	40,454 ( 39,328 )	- ( 40,454 )
単位当たりコスト	0.86(円/100円当たり徴収コスト) (事業番号0643の労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費等を含む)		算出根拠	0.86円=27,975,219,929円÷3,271,238,179,359円×100 (100円当たり経費=徴収事務費÷保険料収入×100)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	578	688	労働保険適用指導員等謝金単価等見直しによる増				
	報奨金	11,278	10,919	労働保険事務組合報奨金の見直しによる減△358,897千円				
	職員旅費	113	118	(大事項)労働保険適用徴収システム最適化実施に必要な経費の振替による増10,1				
	滞納処分等旅費	52	50	納入督促に伴う出張見込件数の減による減△1,684千円				
	委員等旅費	14	14					
	庁費	1,681	2,402	保険料申告書発送費一般事務処理費より振替増による増627,436千円				
	情報処理業務庁費	91	2,436	(大事項)労働保険適用徴収システム最適化実施に必要な経費の振替による増2,34				
	雇用保険印紙作成費	3	4	印紙作成見込枚数の増による増710千円				
	電子計算機等借料	0	1,127	(大事項)労働保険適用徴収システム最適化実施に必要な経費の振替による増1,12				
労働保険加入促進業務委託費	579	578	統一単価置き換えによる減△240千円					
計	14,388	18,337						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災保険及び雇用保険の事業を運営するため、労働保険料の徴収等を行うものであり、優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が管掌する労働保険の保険料の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働保険加入促進業務委託費の効果は、未手続事業の把握のみにとどまらず、労働保険の加入勧奨から適正加入のフォローアップまでの受託者のノウハウに影響されることから、価格面のみで受託者を決定することは妥当ではない。このため、複数の者に一定条件の下で企画書等の提出を求め、当該業務の目的にもっとも合致し、その専門性や業務遂行能力等が最も優れた者を選定する方法が有効であると考えられることから、企画競争としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働保険の保険料の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した労働保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働保険料の徴収等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部委託化等を通じた行政組織のスリム化を図る等、効率的な手段で実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	蓄積した事業場データ等を活用し、適切な労働保険料の徴収等に努めている。	
点検結果	行政経費について、公権力の行使を要する真に行政職員が行わなければならない業務以外は、引き続き、順次外部委託化・非常勤化を実施し、行政組織のスリム化を図るとともに、執行率を踏まえ、予算の縮減を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労働保険適用徴収業務に必要な経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績等を勘案し、要求を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	820	平成23年行政事業レビュー	0731

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)全国労働保険事務組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委託業務従事職員	30			
管理諸費	事業所費、旅費交通費	74			
諸謝金	労働保険適正加入促進員	156			
事業費	調査説明費及び成功報酬費、普及広報業務等	273			
精算返還金	精算に伴う国庫への返納金	47			
計		579	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	労働保険適用指導員等謝金	33			
報奨金	労働保険事務組合報奨金	1,079			
旅費	職員旅費、滞納処分等旅費等	2			
庁費	印刷製本費、通信運搬費、賃金等	32			
計		1,146	計		0
C.労働保険事務組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報奨金	人件費等	30			
計		30	計		0
D.SATO社会保険労務士法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	人件費等	131			
計		131	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国労働保険事務組合連合会	労働保険の未手続事業を解消し、労働保険制度に関する周知や相談支援、適用促進を実施	579	随意契約	
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	1,146		
2	大阪労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	689		
3	北海道労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	630		
4	愛知労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	566		
5	埼玉労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	472		
6	神奈川労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	453		
7	福岡労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	416		
8	静岡労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	387		
9	兵庫労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	384		
10	新潟労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	348		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	30		
2	B事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	30		
3	C事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	30		
4	D事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	28		
5	E事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	28		
6	F事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	28		
7	G事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	27		
8	H事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	27		
9	I事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	25		
10	J事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	23		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SATO社会保険労務士法人	年度更新申告書の審査等の業務	131	1	93.2%
2	東洋印刷株式会社	労働保険概算・確定保険料等申告書等の印刷業務	67	7	99.8%
3	株式会社読売連合広告社	労働保険の適用促進に関する広報業務	50	10	75.0%
4	株式会社日立製作所	上石神井庁舎電算等のCVCF装置蓄電池用交換業務	46	1	88.1%
5	永和印刷株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	35	1	82.6%
6	株式会社総合プラント	年度更新申告書の審査等の業務	33	1	62.2%
7	株式会社フジスタッフイング	年度更新申告書の審査等の業務	30	1	57.9%
8	株式会社アイネット	年度更新申告書記入要領の印刷業務	27	2	97.9%
9	永和印刷株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	26	3	82.5%
10	伊藤喜ベストメイツ株式会社	年度更新申告書の審査等の業務	26	2	33.2%